

平成 30 年 5 月 16 日

「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案」並びに「地域再生法の一部を改正する法律案」について質疑

立憲民主党・民友会
宮沢由佳

●あいさつ

立憲民主党・民友会の宮沢由佳です。会派を代表して議題となりました「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案」並びに「地域再生法の一部を改正する法律案」について質問いたします。

●政府の批判

質問に入る前に麻生大臣に伺いたいことがあります。先日都内の大学教授から、とても衝撃的な話をお聞きしました。教え子の女子大生が今回のセクハラ報道にショックを受け、「私はジャーナリストへの道をあきらめた方が良いでしょうか？」と相談してきたというのです。麻生大臣の「記者を男に変えればいい。」などという発言は、ジャーナリストを指している女子学生を不安に陥れています。海外では「セクハラは犯罪行為」と考え、理解を示す男性も多く、たとえば、日本の商社マンの中には海外赴任前に、現地でセクハラ的な発言、行動をとらないためにレクチャーを受けている人もいるといます。それは他者を守り、自分自身を守るために必須なのです。「セクハラをなくすために担当者をすべて男性にすべき」という発言は「男性は性的衝動をコントロールできない」と公言しているようなものです。「日本は未だ男尊女卑の国だ」と言われ、ジェンダーギャップ指数ランキングで世界 144 カ国中 114 位の過去最低を更新し、日本の女性活躍とは名ばかりだということが明らかになりました。麻生大臣、ジャーナリストを目指す女子学生について見解をお伺いします。

●導入

それでは質問に入ります。

安倍政権は成長戦略の柱の一つとして 2014 年から地方創生を打ち出し、内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」を新設しました。「地方自らが政策目標を設定し、やる気のある地方の提案を競ってもらおう」という安倍総理のかけ声のもと、交付金を活用した地方の創意工夫の喚起や、規制緩和などをおこなってきました。しかし、今回は、『都心の大学の定員抑制』や、法律成立を前提とした『商店街の空き店舗兼住宅の特定建設物等への実質的課税強化』措置など、国による規制強化策です。地方創生が規制強化へとカジを切るのは、これまでの 3 年間の施策が成果を出せず、やむを得ず方向転換を図るという事なのでしょうか？

地方の自主性よりも、国主導で半強制的に地方への人口移動や企業参入を促すというならば、これまでの安倍政権の地方創生が手詰まりであると認めることになるのではないのでしょうか？そこで、お尋ねします。現在までの地方創生の取組みと成果について、梶山担当大臣の明解な答弁を求めます。あわせて、新たな規制強化策を導入する必要性をどのようにお考えか、答弁を求めます。

●定員抑制

それでは、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案」について伺います。

本法律案は、東京一極集中是正として、東京 23 区内の大学の定員増や学部新設を 10 年間禁止するとしています。しかし、東京圏への大学・短期大学進学者の転入超過は年々減少し、2010年と比べて2017年は1万0432人も減っています。東京が地方から学生を吸い上げているという事実はありません。地方出身者は3割にすぎず、この規制強化政策は安易といわざるを得ません。どのような科学的根拠によって、定員などを抑制することが転入超過数は是正につながると判断して本法律案を提出したのか、その根拠を具体的に示すとともに、梶山担当大臣、その効果の見込みをおこたえください。

加えて、この法律案の期限が10年になっていますが、定員抑制された学校にとって、10年の停滞は長く、今後の展望を描くのも難しいと思われれます。8年でもなく、11年でもなく区切りよく10年とした根拠を教えてください。

また、地方の大学進学率は、都市部に比べて低く、家庭の経済事情で進学を断念する生徒も少なくありません。規制強化の前に、奨学金の拡充などで進路の選択肢を広げ、地域に貢献する人材の育成につなげていく努力を優先すべきではないのでしょうか、文部科学大臣の答弁を求めます。

●地域再生法の一部を改正する法律案

次に、地域再生法の一部を改正する法律案に関して伺います。

地方創生推進交付金に関しては、平成 28 年度及び 29 年度の執行額等が予算額を大幅に下回っています。平成 28 年度は予算額 584 億円に対し、執行額は 199 億円にとどまり、平成 29 年度は、予算額 952 億円に対して、交付決定済額は 532 億円となっています。梶山担当大臣に伺います。地方のニーズが国の旗振りとは違うのであれば、政策の根本的な見直しが求められてしかるべきです。なぜ、平成 28 年度及び 29 年度の執行額が予算額を大幅に下回ったのでしょうか。理由をお聞かせ下さい。さらに、未執行額をどうするのか、平成 30 年度以降、どのような見直しを図っていくのか、見解を求めます。

●人材育成

地域再生、地方創生、地方大学活性化、地方に残りたいと思う若者の育成、地域活動を行うNPO法人の育成、地域づくりネットワークの育成、産学官連携、商店街活性化など、どれにとっても一番重要なのはそこで活動する人であり、そういった人と人とのつながりです。ひとりひとりの姿が見える地方創生を目指し、国は誘導型の交付金ではなく、人材育成や地域が自主的に取り組んでいる事業への支援こそが重要だと考えます。地域活性化に欠かすことが出来ない人材育成への国の取り組みについて、梶山担当大臣の答弁を求めます。また、NPO法人を活性化するために国はどんな取り組みを行っているのでしょうか。助成金や税制優遇以外の具体的な支援策をどのように進めていくお考えか、茂木担当大臣の答弁を求めます。

●こどもからの教育

さらに言えば、地元へ愛着を持ち、地元で暮らし続けたいと思うこども達を育てることが、地域の活性化につながります。テスト重視、知識詰め込み型の画一的な教育ではなく、地域の特性や地域課題に沿った教育にもっと力を入れる必要があります。こどもの頃からの課題解決能力の育成、プロジェクト教育など、個性を伸ばしながら新しい時代の新しいプレイヤーとなるべく未来型の地域教育を進めなければ、地方に残る若者の減少を食い止めることは出来ないと考えますが、文部科学大臣の見解を求めます。

●最後に

地方創生は、日本の持続可能な未来を築くために必要な政策の一つです。持続可能な未来を築くためには、世界中の国々が信頼関係を築きながら協力し合っていかなければなりません。しかし今、残念なことに日本政府はその信頼を失っています。

世界に対して信頼を失墜させた政府の責任は非常に重く、そんな日本政府が恥ずかしくなりません。部下だけに責任を取らせて自分は責任を取らない総理、大臣。海外の政府や、各企業のリーダー達は、今の日本の混乱をどう見ているのでしょうか？

世界中で活躍している日本人達にとっても、「信頼のある国、日本」をおとしめた政府の罪は限りなく重いものです。

海外に留学をしているこどもたちも肩身の狭い思いをしているのではないのでしょうか。「あなたの国で、いったい何がおこっているの？」と聞かれても何も答えられないのです。それは、政府が疑惑を明らかにしようとしなからずからです。

セクハラ告発を受けても部下を守ろうとした麻生大臣は、公文書改ざん問題は理財局の一部、と自らの責任には我関せず、記憶も記録もなくした部下を信頼するという安倍総理、一体こどもたちに胸をはれる姿勢がどこにあるのでしょうか。

言葉だけではなく徹底的に原因究明と再発防止を講じて初めてこどもの未来を語るべきことを申し上げ、私の質問を終わります。